

## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 ヒビノ株式会社  
 コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日比野 晃久  
 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,345	△2.1	755	115.3	665	172.7	237	—
23年3月期第3四半期	10,571	1.3	350	603.0	244	—	△21	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 222百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	47.80	—
23年3月期第3四半期	△4.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,639	4,154	30.5
23年3月期	13,525	4,121	30.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,154百万円 23年3月期 4,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	15.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	1.6	300	—	200	—	50	—	10.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	5,547,840 株	23年3月期	5,547,840 株
24年3月期3Q	598,043 株	23年3月期	561,877 株
24年3月期3Q	4,974,387 株	23年3月期3Q	5,180,877 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みからは緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によって、わが国の景気が下押しされるリスクが存在するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する業界は、震災の影響が残るなか、顧客企業における設備投資や広告宣伝費は総じて抑制傾向が続いており、厳しい状況が続いております。他方、コンサート・イベント業界は、コンサート市場が震災による影響を払拭し力強い回復を見せました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、震災による一時的な停滞から成長軌道へと復帰すべく、音響機器販売事業及びコンサート・イベント事業の収益極大化、並びに映像製品の開発・製造・販売事業の再興に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、コンサート・イベント事業が好調に推移いたしました。民間設備投資の鈍化等により、映像製品の開発・製造・販売事業では足踏み状態が続いたため、売上高は前年同四半期を若干下回りました。利益面においては、利益率の高いコンサート案件が好調だったことや、以前よりグループをあげて取り組んでいる経費削減及び組織改革等の経営の効率化が進展したことが寄与し、大幅な改善が見られました。また、当社グループのグローバル展開強化の一環として、当社連結子会社であるHibino Asia Pacific (Shanghai) Limited（ヒビノ アジア パシフィック（シャンハイ） リミテッド）においてコンサート・イベント事業を開始することいたしました。

また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることと繰越欠損金及び事業整理損の一部に係る繰延税金資産を取崩した等の影響により法人税等調整額は347,003千円増加しております。

これらの結果、売上高10,345百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益755百万円（同115.3%増）、経常利益665百万円（同172.7%増）、四半期純利益237百万円（前年同四半期は四半期純損失21百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、当第2四半期まで震災の影響により厳しい状況が続いたため、売上高は前年同四半期を下回りましたが、このところ定番商品の需要に回復傾向が見られ足元の景況感としては明るい兆しも出てまいりました。また、輸入販売を行う当該事業にとって継続的な円高基調が好材料となって、売上総利益率は向上しました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は3,553百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

#### [映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、長引く屋外広告市場の低迷、設備投資意欲の減退等から、厳しい状況が続いております。こうした環境下、積極的な営業活動を展開するとともに、当期より長期レンタル業務を開始しリニューアル需要の掘り起こしに努めた結果、新たにオープンする都内高層複合施設や東京・池袋の大型街頭ビジョンに当社グループ製LEDディスプレイ・システムを納入することができました。また、組織のスリム化及び徹底したコスト削減に取り組み、筋肉質な経営体質への転換を図っております。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は506百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

#### [コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、コンサート案件を中心に音響・映像ともに好調に推移いたしました。アーティストのコンサート活動が活発で、スタジアム・ドーム等の大型コンサートツアーを数多く獲得したことにより、売上及び利益拡大に貢献しました。東京モーターショーは、国内主要自動車メーカーをはじめ部品メーカー等の映像演出を受注し、前回ショーを大幅に上回る展示規模となったことから、当初の計画を上回る結果となりました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は6,285百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業の売上高は、ありませんでした。（前年同四半期は42百万円）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は13,639百万円となり、前連結会計年度末と比べて114百万円増加しました。これは投資その他の資産のその他が418百万円及びたな卸資産の合計（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が234百万円減少したものの、受取手形及び買掛金が894百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は9,485百万円となり、前連結会計年度末と比べて81百万円増加しました。これは長期借入金710百万円減少したものの、短期借入金574百万円及び支払手形及び買掛金が175百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は4,154百万円となり、前連結会計年度末と比べて33百万円増加しました。これは利益剰余金が88百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、国内外の経済の先行きが不透明であり、期末までの種々のリスクを勘案し予断を許さない状況が続くものと考えられます。当第3四半期連結累計期間の業績は堅調に推移いたしましたが、音響機器及び映像機器の販売案件は景気動向の影響を受けやすく流動的であるため、現時点では業績を修正するに十分な判断材料がそろっていないことから、平成23年11月4日に公表しました数値を据え置くことといたします。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査し、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算は、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用することとなったことや、東日本大震災に端を発したコンサート・イベント業界への影響や節電・広告自粛の広がり等により業績の不透明感が拡大したことから、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較した、前第3四半期連結累計期間の四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（連結納税制度の適用）

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、第2四半期連結累計期間に引き続き、当第3四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、通期予想においても黒字化の見込みになっておりますが、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況を解消する対応策として当社グループは、第52期を最終年度とする中期経営計画「Action 50」を策定しており、その基本方針は以下の通りであります。

- ① 音と映像の既存事業の強化とともに、ものづくり事業の強化
- ② 世界4極体制の構築に向け、グローバル展開の強化
- ③ M&A等による各事業のシェアアップ
- ④ 高付加価値事業の確立に向け、新規事業の開発

以上の方針のもと、直近の重点施策として、市場環境の厳しい映像製品の開発・製造・販売事業の構造改革に着手しております。

- ① 組織をスリム化し経営効率の改善を図る
- ② 外部アライアンスの強化により、ものづくり体制を構築する
- ③ 常設設備向けに長期レンタル販売の導入により売上改善を図る
- ④ 適正な在庫水準へ是正する

当第3四半期連結累計期間における損益状況の改善は、上記の対応策が着実に実施された成果であると判断しております。

以上のことから、継続事業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,601,056	1,491,315
受取手形及び売掛金	2,222,445	3,116,782
商品及び製品	1,921,634	2,023,631
仕掛品	273,443	152,662
原材料及び貯蔵品	836,544	620,424
その他	423,714	386,230
貸倒引当金	△28,421	△39,906
流動資産合計	7,250,418	7,751,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,260,535	1,239,491
減価償却累計額	△712,769	△723,563
建物及び構築物（純額）	547,765	515,928
機械装置及び運搬具	5,594,870	5,914,873
減価償却累計額	△4,460,266	△4,700,413
機械装置及び運搬具（純額）	1,134,603	1,214,460
工具、器具及び備品	864,311	831,608
減価償却累計額	△553,102	△583,658
工具、器具及び備品（純額）	311,208	247,949
リース資産	1,942,062	2,272,557
減価償却累計額	△735,713	△1,031,231
リース資産（純額）	1,206,348	1,241,326
その他	686,265	756,939
有形固定資産合計	3,886,191	3,976,604
無形固定資産		
のれん	83,034	50,959
その他	107,587	81,978
無形固定資産合計	190,622	132,937
投資その他の資産		
その他	2,476,186	2,057,469
貸倒引当金	△278,311	△278,198
投資その他の資産合計	2,197,874	1,779,270
固定資産合計	6,274,688	5,888,813
資産合計	13,525,106	13,639,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,388	648,674
短期借入金	1,911,432	2,485,580
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,192,124	1,159,484
リース債務	379,566	408,271
未払法人税等	101,705	37,935
賞与引当金	210,459	167,590
その他	746,632	879,897
流動負債合計	5,035,307	5,807,434
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	2,561,072	1,850,099
リース債務	974,012	971,895
退職給付引当金	748,629	781,134
資産除去債務	13,388	13,499
その他	61,031	61,031
固定負債合計	4,368,135	3,677,660
負債合計	9,403,442	9,485,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	771,593	859,946
自己株式	△345,876	△362,573
株主資本合計	4,221,804	4,293,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,547	2,834
繰延ヘッジ損益	1,039	251
為替換算調整勘定	△135,415	△141,687
その他の包括利益累計額合計	△129,827	△138,602
少数株主持分	29,686	—
純資産合計	4,121,664	4,154,859
負債純資産合計	13,525,106	13,639,953



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,571,132	10,345,735
売上原価	6,844,854	6,418,160
売上総利益	3,726,278	3,927,574
販売費及び一般管理費	3,375,406	3,172,202
営業利益	350,871	755,372
営業外収益		
受取利息	916	843
受取配当金	2,025	2,500
持分法による投資利益	385	—
為替差益	—	8,558
受取保険金	23,003	20,814
その他	23,272	12,635
営業外収益合計	49,602	45,351
営業外費用		
支払利息	88,373	94,677
持分法による投資損失	—	31,780
為替差損	55,388	—
その他	12,512	8,416
営業外費用合計	156,273	134,874
経常利益	244,200	665,848
特別利益		
固定資産売却益	3,102	1,581
特別利益合計	3,102	1,581
特別損失		
固定資産売却損	546	771
固定資産除却損	25,474	21,881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,863	—
ゴルフ会員権評価損	—	11,174
その他	69,977	3,186
特別損失合計	101,862	37,013
税金等調整前四半期純利益	145,440	630,417
法人税等	178,441	396,342
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,001	234,074
少数株主損失(△)	△11,171	△3,680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,829	237,755

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△33,001	234,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,034	△1,416
繰延ヘッジ損益	250	△788
為替換算調整勘定	△25,026	△8,673
持分法適用会社に対する持分相当額	588	△297
その他の包括利益合計	△26,222	△11,175
四半期包括利益	△59,223	222,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,097	228,980
少数株主に係る四半期包括利益	△16,126	△6,081

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。